

9 新潟県中越大震災に学ぶ歯科医療救護活動のあり方

○渡辺 美幸¹⁾, 本間 和代¹⁾, 三富 純子²⁾, 江川 広子¹⁾, 平澤 明美¹⁾,
上原 愛¹⁾, 和田 麻衣子¹⁾

(¹⁾ 歯科衛生士学科, ²⁾ 日本歯科大学新潟歯学部附属病院)

【はじめに】平成16年10月23日午後5時56分、新潟県中越地区を襲った大地震は、各地に甚大な被害をもたらした。地震発生から2日後、新潟県歯科医師会に設置された災害対策本部から歯科衛生士派遣要請を受け、震災直後の歯科医療救護活動等に参加した。そこで歯科衛生士の立場からみた歯科医療救護活動の実態を調査し、今後の課題について検討したので報告する。

【対象および方法】新潟県中越大震災歯科医療救護活動に参加した歯科衛生士80人を対象に、歯科医療救護活動の内容、活動時に困ったこと、不足器材、必要性を感じた支援内容、今後の課題・対策等について平成17年3月にアンケート調査を実施した。調査は、対象者の考えをできる限り引き出すため自由回答式で行い、その結果を分析集計した。

【結果および考察】歯科医療救護活動の内容は、前半は

避難所への歯科支援物資配布、救急歯科治療の診療補助、心のケア、義歯清掃などが中心であったが、被災者が自宅や仮設住宅に入居し始めた後半は、口腔衛生指導や高齢者の口腔ケアなどが多くなった。また、活動にあたって困ったことは、関係者との連携不足から被災者のニーズ不明が多かった。次に断水下での支援活動があげられ、歯科的支援には水の確保が重要であることが伺えた。不足器材については、口腔清掃用具、義歯関連用品などがあげられた。これより歯科支援物資は、量的には十分満たされていたが、種類不足が浮き彫りとなった。今後の課題・対策として災害緊急時にスムーズに支援活動に入れるよう、平時から支援体制を確立し、経時的ニーズの変化に対応したマニュアルを作成するとともに、歯科口腔介護技術研修の実施や緊急用器材の常備をしておくことが重要であると考えられる。

10 EBMに基づいた新しい学校歯科保健活動の検討とその成果

○木暮 ミカ

(歯科技工士学科)

【目的】現在行われている学校集団歯科健診は、リスクスクリーニングの段階を飛ばしていきなり歯科医師が全対象者の口腔内を視診し、「齲蝕」「歯周病」という歯科の二大疾患の確定診断を行っているのが現状であるが、近年の歯科治療技術の進歩により、極めて治療痕がわかりにくい口腔が多くなってきたため、DMFT値は年々信頼度の低いものとなっている。そこで平成16年4月より真砂小学校の学校歯科医に就任したことを契機に、1991年にカナダのGuyattにより提唱された科学的根拠 (Evidence Based Medicine: 「EBM」) に基づいた歯科疾患の予防法をベースにした、効果的な集団歯科健診システムの構築を試みた。

また、学校歯科保健活動はセルフ・ケアと定期的なプロフェッショナル・ケアで成立させることが理想であることより、近隣の開業歯科医院と連携をとって健診の結果を効果的に利用し、地域全体で取り組める予防支援型のヘルスプロモーションの展開方法についても検討したので報告する。

【方法】①対象:新潟市立真砂小学校の全児童 (児童数:平成16年411名、平成17年376名) ②期間:平成16年4月～平成17年11月③方法:春季は従来通り全児童を対象とした集団歯科健診を行いDMFT値を算出し、秋季は治療報告書を発行した児童のみを対象としてD値と歯肉炎の状況のみに焦点を絞った健診を行った。

【結果と考察】平成9年から16年までの7年間に於いて一人平均齲蝕歯所有率は平均20.2%であったが、17年度は3.5%と大幅に減少したことより (図1)、本法の有効性が示唆された。

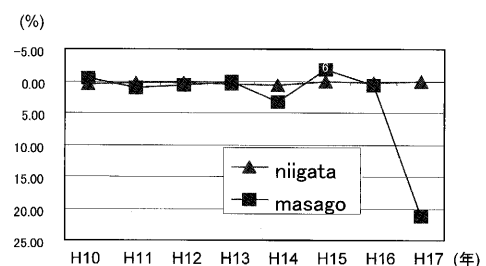


図1 一人平均齲蝕歯所有率の年度比較